

文教民生常任委員会 東京都荒川区視察概要

荒川区では、公立学校の使命として、家庭の経済状況や家庭環境に関わらず、全ての子ども達に 21 世紀型能力（区が定義：主体的・対話的で深い学びによる論理的思考力や問題解決能力、コミュニケーション能力、情報スキルや情報モラル等）を習得させる為、I C T 教育に注力している。全国に先駆けて教育の情報化に取り組んでおり、平成 21 年度に小中学校の全普通教室へ電子黒板を導入し、平成 24 年度からは電子黒板を活用したデジタル教科書のネットワーク配信を行っている。

そして、I C T 教育を更に進めるものとして、活用時におけるタブレットパソコン一人 1 台の体制を目指し、まずはモデル事業をスタートさせ、平成 25 年 9 月にモデル校（小学校 3 校・中学校 1 校）へ約 1,200 台のタブレットパソコンを先行して導入した。その検証成果を得て、翌年 9 月にモデル校以外の全小中学校へ約 9,200 台のタブレットパソコンを導入し、小学校では随時 1 台体制として 1～2 年生が 4 学級 1 セット（35 台）、3～6 年生が 2 学級 1 セット（40 台）、中学校では全学年が一人 1 台体制を実現している。

導入方法は、平成 25 年度のモデル事業分は入札、平成 26 年度の全校導入分は搭載するソフトウェアの選考も兼ねてプロポーザル方式とした。導入経費（環境整備費を含む）については、モデル事業分と全校導入分を合わせた平成 31 年 7 月までの総額が約 33 億円。これを荒川区の単独費で執行する。

また、教員に対しては研修を充実させるだけでなく、タブレットパソコンの効果的な活用方法のアドバイスやトラブル対応等の為、平成 26 年 8 月から平成 28 年 7 月まで I C T 支援員を各学校へ派遣し、支援を行ってきた。なお、導入業者のサポートデスクは現在も継続中である。

タブレットパソコンの活用による授業の特色・利点は、生徒個々のペースに応じた個人学習が実践できるドリル型コンテンツによって一人ひとりの理解度を深めることや、個人が学習したものをグループ間で共有・交流してより学びを高めることが可能となったことである。また、電子黒板との併用で授業進行に要する時間が短縮され、その分より充実した授業が展開できるようになったこと等も挙げられる。

荒川区では、タブレットパソコンは教科書やノート、黒板と同じく、その特性を生かせる効果的な場面において限定的に活用するツールであるという認識のもと、「読み・書き・計算」を学習活動の基本として、実験や実習といった実物に触れる「体験学習」を重視しており、子ども達がこれからのグローバル社会を生き抜くための力を育成することを基本方針としている。

文部科学省が示す新学習指導要領によると I C T 環境の整備は必須と言われており、今後については、前述した 21 世紀型能力の向上を目指し、教育の情報化により一層取り組んでいくとのことである。

文教民生常任委員会 神奈川県川崎市視察概要

近年、学校に求められる役割の拡大に伴い、教職員は多種多様な業務に迫られており、教職員の長時間勤務が全国的な課題となっている。川崎市においては、平成 29 年度に教員の勤務実態調査を行ったところ、1 日の平均勤務時間が 10 時間から 11 時間という結果であり、教員の過酷な勤務実態が明らかとなったことから、学校における働き方改革を早急に進めていく必要があり、その一環として教職員事務支援員を実験的に導入した次第である。特に長時間勤務となっている副校長・教頭・教務主任の負担軽減と、児童と向き合う時間の確保を目的としている。

教職員事務支援員の配置にかかる予算は 1 校当たり約 1 1 5 万円で、3 分の 1 が国からの補助となっている。副次的な業務が比較的多いと考えられる大規模校から 3 校の小学校を選定し、事務支援員を 1 名ずつ配置している。

事務支援員は週 5 日、1 日 4 時間で午前みの勤務となっており、電話・来客対応やチラシの仕分け、プリントの印刷など教職員の本来的な業務ではない副次的な業務を行う。

効果については、定量的効果として、①教務主任が授業の補教などに入る時間が増えた、②管理職が校内の巡回をする時間が増えた（週 3 日→5 日）、③教務主任の時間外勤務時数が減った（4 月 132 時間→104 時間、5 月 89 時間→67 時間）といったことが挙げられる。

定性的効果としては、①印刷に時間がとられなくなったことで、児童への対応や学年での打ち合わせ、授業準備、教材研究などに時間を使うことができるようになった、②電話対応や来客対応に時間がとられなくなったことで、精神的に落ち着いて仕事ができる、また授業力向上のための教職員への指導を計画的に行うことができるようになった、といったことが挙げられる。

まだ 3 校のみでの効果検証であるが、一定の効果が上がっており、教員の負担軽減とともに子供と接する時間や授業準備など教職員の本来的な業務のための時間の確保に寄与しているものと考えられる。